

視 察 調 査 報 告 書

＜総務企画委員会＞

令和元年第4回沖縄県議会（6月定例会）閉会中

自 令和元年8月20日（火曜日）

至 令和元年8月22日（木曜日）

沖 縄 県 議 会

総務企画委員会視察調査報告書

視察調査日時

令和元年8月20日 火曜日から
令和元年8月22日 木曜日まで（3日間）

視察調査場所

鹿児島県（奄美市及び宇検村）

視察調査事項

- 1 総合開発及び地域振興について
（地域振興諸施策の現状及び課題について）

視察調査概要

別紙のとおり

参加委員（9人）

委員長	渡久地	修	君
副委員長	新垣	光栄	君
委員	花城	大輔	君
〃	中川	京貴	君
〃	仲田	弘毅	君
〃	仲宗根	悟	君
〃	玉城	満	君
〃	比嘉	瑞己	君
〃	上原	章	君

随行職員（2人）

議会議務局政務調査課副参事 中村 守
議会議務局政務調査課主査 川端 七生

別紙（視察調査概要）

1 調査事項

「まち・ひと・しごと総合戦略について」

(1) 奄美市役所企画調整課概要説明

まち・ひと・しごと総合戦略について策定の経緯は、まず国のほうの流れとして、まち・ひと・しごと創生が目指すものとして、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯どめをかけ、そして東京圏への過度の集中を是正し、それぞれの地域に住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を形成していくという目的があった。その中で、長期ビジョン総合戦略というものを策定してきたところだが、平成27年度には、全ての都道府県・市町村に地方人口ビジョン地方版総合戦略の策定に努めるということが記載された。

我々奄美市が絡むものとして、奄美大島人口ビジョンを平成27年11月に策定し、奄美市攻めの総合戦略、そして平成28年度には、島内5市町村が連携して奄美大島市の総合戦略というものを策定している。平成25年に策定した奄美群島成長戦略ビジョンという12市町村共同での取り組みがあり、それをもとに、それと連携した形の総合戦略を策定したところである。

まず、奄美市総合計画とは奄美市の10年間の羅針盤となっており、目的は市のまちづくり全般の基本的目標、これが骨格になる。次に、奄美群島成長戦略ビジョンは、奄美群島民が幸せになるために、雇用の創出に向けた必要な政策を記載した計画になっている。目的は、雇用の創出に主眼が置かれている。総合戦略は、奄美市攻めの総合戦略と奄美大島総合戦略を策定しているところで、人口減少の克服というところに重点を置いた施策である。主な予算としては、地方創生関連交付金などを使っている。

広域連携の取り組みというところでは、平成27年11月に策定した。島内5市町村で奄美大島を一つの域圏として捉え、人口減少の克服に向けて取り組んでいく必要があるという認識のもと、5市町村が連携してこの奄美大島人口ビジョンを平成27年11月に策定した。奄美大島の人口は2010年時点では6万5762人で、国立社会保障・人口問題研究所の推計では2060年には3万2036人、51.3%減という大変厳しい推計があるが、将来目標人口を5万2600人程度に人口減少を抑えようと考えているところである。そのために、合計特殊出生率と家族数の目標をそれぞれ設定している。

奄美市の総合戦略の策定に当たっては、その当時の高校生の皆さんに向けたメッセージを記載している。未来を担う子供たちへの充実した教育環

境が提供されている島、さまざまな世代の人々が企業や社会活動にチャレンジできる島など、島の理想像をその当時の高校生へのメッセージとした。2015年度には、「奄美はかつてない攻めのタイミングを迎えている。このチャンスを私たち市民がしっかりと認識し、攻めに出ることが今まさに求められており、市民それぞれが自分の役割を考え、実行に移すことが必要です。」ということをやっている。

総合戦略の基本的な考え方は、幸せの島をつくるということで、幸せの島とはどういうものかということ、一定程度の人口が維持できる島、これは先ほどの人口ビジョンで5万2600人を目標とするもの。2つ目が、市民一人一人が幸せの島の担い手になってもらう。自分自身の幸せを追求するだけでなく、自分以外の誰かを幸せにすることを頑張る。そして大事な観点の一つで、地域間の連携というところで、奄美大島全体が活性化するように近隣の市町村と連携していくということ。4点目が、戦略の位置づけとしては、先ほどの市総合計画を基軸として、奄美群島成長戦略ビジョンと連動させ、さらなる地域活性につなげていくというところで、全ての計画を重層的に捉えて地域の活性化に結びつけていくこととしている。

攻めのポイントになるところは3点あり、まず1つ目が観光で攻める。2つ目が仕事づくりで攻める。3つ目が少子化対策で攻めるとしている。まず観光で攻めるに関しては、世界遺産登録による観光客増加を見据えて、奄美大島の行政機関が一体となって観光振興を進めていく。2番目の仕事づくりで攻めるは、地域経済が好循環していく島を目指すこと。3点目の少子化対策で攻めるは、子供を産み育てやすい環境を整え、合計特殊出生率2.1を目指すものである。

島の目指すべき姿としては、幸せの島を目指すに当たって4つの目指すべき島の姿を基本目標として掲げ、具体的には経済的に自立した島、子育てに適した島、皆が知恵を出し実行する島、豊かな自然と伝統を守る島、この4つの目標にそれぞれ付随して8つの基本的方向を定めているところである。この全体像は、真ん中に幸せの島をおいて、先ほどの基本的な方向性、8つの基本方向をさらに細分化して、8つそれぞれの施策を曼荼羅表にしている。

幸せの島というのはどういうものかということ、実現達成度をあらわす指標として、重要目標を達成指数指標－KGIとして奄美幸福度指数というものを設定した。こちらは市民アンケートを行い、みずから自分たちの幸せとは何かを考えた達成に向けて行動することを目的とした指標である。アンケートの調査は15歳以上の市民2000人を対象とし、質問項目はな

るべく答えやすいように、簡潔に10問のアンケートを行った。それが生活の満足度、将来への希望度、結い度、愛着度、教育環境の満足度、医療・福祉環境の満足度、地産地消度、招待意向度、おもてなし意向度、永住希望度、そしてその他として自由記載を入れている。その結果が、奄美幸福度D I という形で、レーダーチャートで示しているものになる。高いものとしては、永住希望度、おもてなし意向度、愛着度、こういったところが高い項目である。一方で低い指標としては、生活の満足度、将来への希望度、医療・福祉環境の満足度といったものがある。

次に、テキストマイニングというものがあり、ビッグデータとして、自由記載の中から一番多く出てくる言葉を大きく見せるような手法がある。日々の生活で幸せまたは満足に感じることは、「自然」、「過ごせる」などが多く、次に、「家族」、「やさしい」、そういった単語が出ている。一方、不幸または不満に感じることのワードクラウドとしては、「物価」、「少ない」、「高い」などの言葉が大きく出ている。こういったものを活用して、次の施策または政策というものをどう進めていくかというものを足がかりとしていきたい。

これまでの主な取り組み事例として、奄美大島DMO事業というものがある。平成27年度から相当のお金をかけて、奄美大島観光プラットフォームとしてDMOを確立している。また、紡ぐきょらの郷（しま）づくり事業というのは、皆が知恵を出し実行する島にひもづいている地域づくりとなっている。共生・協働のまちづくりを推進するため、地域や市民活動が主体となる地域づくり事業等を支援するもので、助成率としてはハード事業が10分の9、もしくは10分の7、ソフト事業が10分の9という高い補助率で市民活動をどんどん促進していこうとするものである。毎年予算規模としては、ハード事業が600万円程度、ソフト事業も600万円程度、そういったものを展開している。次に、奄美・沖縄交流事業ということで、子ども環境調査隊事業を実施している。こちらは、グローバル人材の育成を目的としたものであり、世界自然遺産登録を目指す奄美・沖縄の子供たちの交流を主眼に置いている。調査箇所としては、平成29年が慶良間、平成30年がヤンバル、令和元年が西表島と石垣島で、来週行く予定になっている。大体、事業費は120万円程度を予定している。最後に、ねこ対策事業として、世界遺産登録で野生生物を捕食する野猫をどうするかというための事業があり、事業概要としては、飼い猫の避妊・去勢手術の助成事業、野良猫のTNR事業、野猫の対策事業を行っている。

(2) 質疑応答

Q : 資料の中に、沖縄の離島と奄美群島の島々の規模感の比較があるが、その中で赤で三角印で6.7%とか11.7%とかあるが、いろんな仕掛けをして移住させるようなことを行って奄美群島の人口はふえているのか。

A : 三角印はマイナス表記の意味で、前回の国勢調査と比較して人口は減っている。

Q : 人口推移の状況はどうなっているか。

A : 人口動態については、国立社会保障・人口問題研究所の推測どおりだが、20歳以上の社会人の転入が増加傾向にある。生産年齢人口としてふえてきて、出産もできる可能性が十分にあるので期待感を持っているところである。

Q : 奄美市の第3次産業の割合が91.4%とあるが、観光客の推移はどうなっているか。

A : 入域観光客数は、昨年が52万9587名、前年比11.8%増となっている。平成26年度あたりからLCCが奄美に来るようになり、そこから過去最高をどんどん更新している状況にある。

Q : 定住促進の施策をいろいろ展開していると説明があったが、他都道府県から移住して来る人は結構いるのか。

A : 転勤族との区別をどうするかなど、移住者をカウントすることは実際難しいが、年に20組以上は移住しているのではないかと感じている。

Q : 財源も乏しい龍郷町が奄美市に合併しなかった理由は、自立して生きていくために何か知恵があったのか。

A : 一番の要因は人口が減らないので地方交付税が減らないこと。また、農地も含めて開拓されていない土地がある中で名瀬地域から転居する方もいまだにいるので、そのあたりが要因だと思う。

Q : 沖縄県は、犬猫殺処分ゼロを目指しているが、奄美も同様か。

A : 殺処分に関しては、少しナーバスな話になる。野猫が山にいるという位置づけで、それを捕獲して猫収容所に1週間程度収容し、引き取り手が見つからない場合は、殺処分やむなしという方向づけになる。し

かし今のところ殺処分はゼロでずっときている。

Q : TNR事業について、野猫を捕獲するのは民間に委託しているのか、それとも県の職員が行っているのか。

A : 補助事業となっている。

Q : 大島つむぎが衰退していった理由とそれに対する対策を教えてください。

A : 衰退の理由は和装文化離れが大きな要因である。大島つむぎの生産システムはもともと完全分業制であったが、一括生産型にかえようという話が民間から出ている。もう一つ研修生を入れて育てるという方法も出てきている。

Q : ある雑誌のランキングで奄美は医療従事者が全国1位であった。しかし、アンケートの満足度では低かったが何か要因があるのか。

A : 奄美市が誘致した観光福祉専門学校があり、そこで看護師を養成し奄美群島に供給している体制ができ上がったことが全国1位になった要因と考えている。しかし、規模が小さいので供給を上回る需要があり、もっと充実したほうがよいと考えている方々が多いのではないかと推測する。

Q : 奄美は特別措置法による予算措置があるが、他地域より恵まれていると思うのか、どう考えているか。

A : 奄美群島については、奄美群島振興開発特別措置法があるが沖振法の規模の100分の1以下しかない。奄美交付金というものがあり、それらを使い各種施策を展開しているが、この交付金に関しては、鹿児島県の一部でしかない奄美群島にしか適用されないということで、鹿児島県の中で、奄美だけが優遇されているという位置づけになっているのではないかとこのような雰囲気は感じている。

Q : 奄美の島々、市町村で連携してビジョンを策定し重層的に取り組まれているが、連携をうまく進めるための施策はどのようなものがあるか。

A : 奄美群島12市町村に関しては、奄美群島広域事務組合という一部事務組合を立ち上げている。そこが、奄美群島振興交付金も含めた対象窓口になっており、国と県との調整役になっている。

Q：奄美から沖縄へ研修生を派遣しているが、奄美から見て沖縄のここはまだおくらしているなどか、ここは変えたほうが良いなどというところについてアドバイスはあるか。

A：我々は研修という立場で沖縄県に行っている以上、やはり学ぶべきところを探そうという視点でしか見ていなかったの、何が悪いとか、何がどうだということは考えてこなかった。

2 調査事項

「地域振興諸施策の現状及び課題について」

(1) 奄美大島開運酒造概要説明

先代の渡博文が、この宇検村で何か事業を起こしたいということもあり、企業誘致という形でこちらに来て、隣に黒糖工場があったことからサトウキビから村おこしを考えた。最初のテーマは焼酎ではなく、食と健康の拠点づくりということで黒糖を中心にして、酢をつくっていきこうということだった。酢ではなかなか企業誘致は難しいということがあり、黒糖焼酎を村に持っていきながら、ほかの企業と一緒に村おこしをしようということを考えていたところ、たまたまそのときに戸田酒造所さんが後継者がいなかったということ、戸田酒造所の社長自身が体調を崩されて取引会社であるうちの奄美観光ホテルのほうに事業を引き継いでくれないかと依頼があり、サトウキビ、黒糖焼酎、黒糖工場をということで県、村企業誘致という形で来た。

最初は、れんとは知名度が全くなく、宇検村の職員の方々が村の特産品として一緒にPRしていただき、小さな村から大きなチャレンジということでテーマを設けて、村の行政の人たちと一緒にやってきたのが最初だった。ほとんどの焼酎が島外に出ており、うちはあえて島外にはほとんど出さないで、有名メーカーの主力商品が棚からなくなったときに、自分たちが島内の棚を埋めていくという営業戦略をとり、島内の棚を全部とって奄美からの商品の飛躍ということでやってきた。しかし、今は売上げを伸ばすというよりは、維持するというところで必死に活動している。

我々の主力はれんとだが、やはり一つの幹から枝分かれするように、れんとと派生商品とでやっていかないとなかなか難しいなど感じており、ここ10年くらい非常に苦しんでいる。もろみ酢とかというものもその一つであり、もう一つはフリーズドライの鶏飯をつくっている。食と焼酎というようなことで、いろんなことに挑戦をしながらやっている現状である。も

ろみ酢のジュレタイプのゼリーもつくっており、健康飲料というような形で連携し、主力であるれんとを活性化させたいと思っている。この鶏飯のフリーズドライはかなり売れていて、郷土の食文化である鶏飯というものを奄美から発信しているところが受け入れられた要因と思っている。いろんな課題もあるが、人材がなかなか集まってこないことが課題にあり、どのようにして解決していくかを考えつつ、今後も挑戦していく。

(2) 質疑応答

Q：沖縄で黒糖が在庫を抱えていて、安定的な消費が課題となっているが、焼酎の材料となる黒糖について沖縄県とこういう協力ができたら助かるなという提案はあるか。

A：この前も沖縄県黒砂糖工業会の方々と意見交換会があり、沖縄の黒糖を使ってほしいと要望があった。自分たちも今後、沖縄の黒糖をどんどんふやしていこうと考えている。

Q：沖縄の黒糖が使われている割合はどうなっているのか。

A：割合でいうと約5割を使っている。

Q：地元の方は黒糖焼酎を飲んでいるのか、それともチューハイ等を多く飲んでいるのか。

A：実際、若い人が飲む焼酎の割合は減ってきているが、それでも奄美では、棚に並んでいるのはほとんど黒糖焼酎が多い。

Q：れんとのネーミングの意味は。

A：ゆっくりと、穏やかにという意味のイタリア語で音楽用語となっている。

Q：外国にも販路拡大を進めているのか。

A：上海やアメリカで展開している。アメリカでは焼酎はハードリカーに分類され高率の税が課される結果、値段が高くなる。向こうはロックで飲んだり、ストレートで飲んだりの世界なので、そこをどうやって戦っていくか大変である。いいちこさんも上海では何十年もやっているが、ある程度の日本料理店に置いていても、それ以上の広がりはなく、地元の酒屋にも置いていない。やはり先を見ていくと、きっちり酒の味を評価してくれるアメリカは非常に文化的で、いいものはい

いと評価してくれるので、今後おもしろい展開になればと思っている。

3 調査事項「世界自然遺産登録に向けた取り組みについて」

(1) 奄美市役所総務部プロジェクト推進課概要説明

世界自然遺産登録については、当初は生態系という部分と生物多様性の大きな柱2つで推薦を行っていたが、IUCNからの指摘もあり、生物多様性ということの名目で世界遺産登録を目指している。その中でも、奄美大島、徳之島、沖縄島北部、西表島は希少種、固有種が多く存在しているということで、世界自然遺産登録に推薦をされている。

奄美大島は、北のほうから龍郷町、南に行くと宇検村、それと宇検村と名瀬の間に大和村、そして南のほうに瀬戸内町という5市町村がある。この5市町村が一緒になって、この世界自然遺産の取り組みを行っている。

奄美大島自然保護協議会が主に行っているのが希少種保護のパトロールである。沖縄県でも民間企業体を中心になって、世界自然遺産登録に向けた大きな動きが始まっていると聞いているが、奄美でもNTTドコモさん、JTAグループさん、あるいは日本郵政の皆さんが中心になった31の民間企業の皆さんが力を合わせて世界遺産に向け取り組んでいる。奄美大島ではまだ行政主導だが5市町村でまとまって、希少種保護のパトロールを4名体制で行っている。世界自然遺産登録を目指すことが知られるにつれ、少しずつ希少種を盗んでいく方々がふえてきており、先日も空港でそういう方が見つかって逮捕された事例も出た。そういった植物の盗採、盗掘、あるいは希少動植物の盗みがないようにとパトロールを行っている。また、観光客の増加に伴い、ナイトツアーということで山林を走る車がふえてきた結果、国の特別天然記念物のアマミノクロウサギが車にひかれてしまうという事故が起きている。希少種動物を守る対策として、事故を起こさないようにルールをつくったり、道路には車が遅いスピードで走るように減速帯を設置している。それと奄美群島の希少種保護の対策協議会を国、県と一緒につくっており、そういう中で、特に空港の皆さんの協力をもらい、そういう事案が発生した場合の連絡体制も強化をしている。それとあわせて、猫対策も取り組んでいる。野猫になると有害鳥獣という扱いになり、他の有害鳥獣と同じような法律の適用になるので、捕獲して殺処分を行うことができる。ところが、飼い猫だったり野良猫だったりすると、愛玩動物なのでそういったことはできない。野猫は非常にハンティング能力が高くクロウサギを食べてしまうので、皆さんの協力をもらいながら、少しで

もそういうことを減らしていこうと、環境省と県、市町村が一緒になって、野猫を国のほうで捕獲し、捕獲した野猫を市のほうで収容施設に収容して、そこで1週間程度順化する。順化できたら、その譲渡先を探して譲り受けてもらおうという取り組みも行っている。今のところ全ての猫が譲渡できるような形で、譲渡先を探してもらっている。飼い猫のほうは適正な飼養条例という条例つくっている。あとは、野良猫のほうは殺傷することができないので、まずは捕らえて避妊手術を行って、そしてそれを放すという形で、これ以上野良猫をふやさないような取り組みを行っている。以上が希少野生動植物の保護に関する取り組みになる。あとは、観光客がふえてくると、どうしても自然に負荷がかかってくるので、観光客を案内するエコツアーガイドの方々の協力ももらい、国立公園の区域である観光地に行く場合、同じ時間帯は車は何台までとか、車で行くのも認定エコツアーガイドが同行していないといけないとか同行する観光客の方も何名までという形のルールを自主的に決めて、ことしの2月から施行している。最初は戸惑っていたが、今のところは特に大きなめごともなく進んでいる。

世界遺産登録を目指している中で、観光客がふえてきており、受け入れ体制の強化も必要になってきた。自然を案内する方々や外国人の方々を案内しないといけないということで、公的な機関が認めた認定エコツアーガイドという制度を一昨年から設け、奄美群島のエコツーリズム推進協議会を立ち上げた。その連絡協議会に登録する150名程度のエコツアーガイドの皆さんが一定の研修を受けて、条件をクリアした方々が初めて認定エコツアーガイドという形で認定をもらって、その方々と観光地に入れると、そういったエコツアー等のルールの策定も行っている。

(2) 質疑応答

Q：去年、世界自然遺産登録が延期になった原因は、沖縄県が足を引っ張ったのか。

A：そういう理由ではないと考えている。推薦区域が奄美大島だけでも9つ分かれていたことも要因の一つである。有形無形の世界に誇る自然を保存していくには、細かく区域を区切って保存していくのは大変なので、推薦区域を1つにしたほうが保全の面でも有益だと指摘もあったことから奄美大島は1つにした。ヤンバルの北部訓練場との関係では、環境省としてもやんばる国立公園に編入し、推薦区域にも編入する予定は立てていたが、IUCNはヤンバルの自然の価値を認めていたからこそ、しっかりと編入させてから登録申請しなさいとあったよ

うである。

Q：先ほどの説明で国立公園区域の観光地への立ち入りについて、自主的にルールをつくったとあったが、どこが主体となっているのか。

A：県が音頭をとって、利用適正化連絡会をつくり、そこに市長、エコツアーガイド連絡協議会、観光客を案内する方など、そういった方々と一緒にいろいろ話し合っただけでルールを決め、2月からスタートしている。

Q：奄美の飼い猫条例の内容や効果について知りたい。

A：この条例は、飼い猫を屋内で飼うことや登録すること、マイクロチップを埋め込むこと等が規定されており、平成29年に罰則の厳格化が図られ、飼い主の義務に違反すると5万円の罰金が科されることになっている。繁華街では、猫の姿を見かけることはほとんどなくなった。

Q：奄美において、世界遺産登録の対象となる土地は、個人の所有地も含まれているのか。含まれていた場合は買い上げになるのか。

A：私有地も含まれており、個人の財産に網をかぶせることになるが買い上げることはない。地主には環境省が国立公園指定をするときに、説明会を開催するなど10年以上をかけて十分説明を尽くしているので、御理解をいただいていると思う。

Q：国立公園に指定されると、同時に保護区として指定されるのか。

A：国立公園に指定されると保護される区域になる。保護区の中でも特別保護区の場合は、落ち葉一つ拾うのもだめとか木を切るのもだめとかということもあるが、そうでない第1種や第2種というものもある。そういったところは大学の人が研究などで入る場合は、事前申請をして許可があれば認められるというような場所もある。

4 現地視察「対馬丸慰霊碑」

宇検村にある対馬丸慰霊碑の現地視察を行い、慰霊碑を管理している地域住民から事件当時の話を聞いた。

5 調査事項「ICTを活用した企業誘致等について」

(1) ICTプラザかさりインキュベーションマネージャー概要説明

ICTプラザかさりの施設は、平成23年度の奄美群島振興開発事業を活用し、紬の館という施設を改築してつくられた施設になる。ICTプラザ

かさりの設立目的は、情報通信産業や、企業誘致、情報通信産業をする企業の方々の拠点となる施設にして、ここから仕事誘致、企業誘致につながればということで、このICTプラザかさりというものをつくった。

部屋は、本館に1号室から7号室までである。企業が入らないときには、別館のワーキングスペースを活用しようということで1時間50円で最大8時間、一般の方々が申し込みをすれば、誰でも利用できるような施設にしている。ワーキングスペースの設備としては、モニターが設置されているので、パソコンを持ってきたらフリーWi-Fiで打ち合わせなどの仕事ができる。また、商品を撮影してホームページに掲載できるようにと小道具なども用意されている。こういう機材が使えるようなところが笠利町にはなく、結構使われる方は、空港が近いので、飛行機の出発時間までのちょっとした時間にこちらで仕事する方が多い。出張者の方で、例えば役場との打ち合わせまで時間があるのでここで資料をまとめるとか、会議資料をまとめたりしている。あとは地元の方でデータを大量に送りたいときは、この高速ネットを利用して仕事をすることもある。最近では、高校生が家では集中できないとあって勉強する例もあった。ここに入居したいという企業があったら、その企業を優先して、ワーキングスペースを利用すれば、企業がこちらで仕事をするためのスペースを優先して活用する形になる。現段階では1号室から7号室まで全て入居済みで、空きを待っている状態である。

企業誘致というところでいうと、1つ目が島内か島外かということで、奄美群島の産業振興の3本柱が農業と観光と情報通信。農業振興はサトウキビを中心として行っており、カボチャの輸出であったりとか、果樹などをやっている。観光は観光でいろいろな施策を打っている。10年くらい前には、島外のIT事業者は、その当時でも10社くらいで、やはり名瀬のほうが便利なのでみんな名瀬に行きたいのに、なぜここにつくるのかという意見もあった。結果的に、多少の入れかわりがあるが半年で満室になっている。島外の企業がほとんどで、なぜここに来ているかということ、1番目がこちらにサーバー室があるということ。2番目が電源確保。台風常襲地なのでやはり電源がないといけないということで、パソコンの電源をカバーしてるのが、出入り口のセキュリティーとサーバールームだけなので、各部屋の非常用電源が外に置いてあり、中に電源を引き込めるようになっているので自分で確保してもらおうようにしている。台風の際はそれでもサーバーは動き続けているので、そこがカバーできるようにということで、非常用電源－非常時に動かないといけないので1週間に1回起動して、運

転の正常確保を図っている。あと、高速インターネット回線整備ということで、4億円くらいかけてネット回線光を引いている。次にセキュリティー。データセキュリティーがうるさいので、今、皆さんは自由に入ってきたが、普通は入室確認証を使う。あとは空港からのアクセスということで、そこが一番のポイントで、今入っている会社でベンチャー系が多いので、IT系のほとんどがマーケットが東京にあるので、東京のお客さんとどうコミュニケーションとるかで、ここにいる社長さんたちは、少なくとも2カ月に1回くらいは東京に行って、お客さんと商談をして、こっちに戻り企画とものづくりをして、デジタルで納品するという事なので、直接会わないと仕事がもらえない。そこでアクセスがこの施設から空港まで歩いて10分、車で2分。ここで仕事をしてから出発し、羽田に着いたらまた仕事をするので、空港アクセスがいいのは非常に便利がいい。皆さん都会から来ているので、自然があったほうがよくて、名瀬ぐらい中途半端な市街地には何の魅力も感じないので、ここだと海があるしサトウキビ畑に囲まれて、集落の行事もあるということでここに入居している。

IT産業といっても結構ばらばらで、1号室は東京での音楽配信のサービスの基盤を奄美からサポートしたり、2号室は栄養士や調理師の方が、学校給食とか病院とかで使うカロリー計算のソフトを作成している。そこはシェアを6割持っているが、そこの支社がここにある。3号室はバイオ系向けのデータ解析をやっている企業が入居している。iPS細胞の山中教授とか大学系と研究所系を対象に仕事をしており、きょういないのは夏休みで、お客さんたちが大体研究所とか大学なので、予算が12月や4月あたりに決定され、6月ぐらいの執行なので、そのときにどんと受注が来て納品して、あと予算が余る12月ぐらいに駆け込み注文が来る。なので、夏は彼らは海外に行っている。そこで海外のお客さんと商談し、ここから海外に出す。4号室はホームページをつくっている企業で、中小企業のホームページを安くつくり、その解析でレポートを返している。例えば、依頼する企業はホームページを女性の20代の層に見せたいと思っているのに、実際見ているのは60代の男性だったりする場合、どう改善したほうがよいかと提案をして、また次の仕事をとっている。ここは奄美の地元の専門学校から大分採用している。5号室は東京を中心としたフリーランスのエンジニアの集まりを支援している企業で、6号室はスポーツ選手のブランディングサイトを作成している企業で、スポーツ選手も自分でお金をいろいろ集めてこないといけないので、日々こういう活動してますとか、こういうグッズをつくりましたとかを紹介するサイトをつくったり、鹿児島

のインキュベート施設のサイトをやっている。7号室は、主に遠隔監視が専門で、コインランドリー、サウナや牛舎というところで遠隔監視をして何か異常があったら通知が来るというサポートをしている。牛とかヤギ小屋の監視とかフルーツで温度管理しているファーマーズとかというIoTという部分をやったりしているので、ITといっても全然バッティングしていない人たちがいる。

ここで1カ月に1回、定例会をやってそれぞれ困っていることとかを専門性が違うからお互いに教え合ったりとか、そこはうちできるよとか、結構そういうことが重要で、そういうものでないと単なる部屋貸しになってしまうので、コミュニケーションをとってアレンジするのが私の役目である。インキュベート施設でよくあるのが事業計画を見てあげたり、ここはこうやるよとかというのはしていない。そんなの社長だとわかっているもので、そこを改めて言うことでもない。私は、逆に仕事を引っ張ってくることを行っており、こんな仕事あるけれどやらないかとか、こことこことを一緒にやったらどうかということをやっている。入居者同士の交流を活発化するためにバーベキュー大会の企画もやっている。

(2) 質疑応答

Q：企業を誘致した場合、本社機能がないと税金が落ちないと思うが、それらに対し対策はあるのか。

A：特に本社機能を誘致するような対策はない。最近ITエンジニア不足なので、奄美支社があることが人材を募集する際のアピールポイントにはなっていると思う。

Q：先ほどの説明で、仕事を引っ張ってくるとあったが、どこから仕事を持ってきているのか。

A：このICTプラザかさりインキュベーションマネージャーをしながら、今でも月の半分は東京のIT産業で働いているので、ITの仕事がどこにあるのかIT関係者ともライン等につながっている。インキュベーションマネージャーは常駐でフルタイム勤務だとリタイアした人しか雇えなくなり、今の業界の流れを捉えることが難しい。実際に業界で活躍している人を雇おうと思ったら、月に10日くらい働いてくださいというような形態だと喜んで来てくれると思う。

Q：どこの自治体も業界の今を知っているマネージャーを採用したいと考

えると思うが、そういう人はいっぱいいるか。

A : いっぱいいると思う。総務省の地域情報化アドバイザーに登録している人が200人くらいいて、その人たちと情報交換するとほとんどの人が地元の役に立ちたいと考えている。

Q : これからは、インキュベートという仕組みは余り重要ではないのか。

A : 本当にIT企業をやろうというなら今なら1人で自宅でもできるくらいなので、ここを必要としている人は3人程度の人数からもう少し大きくなる過程で、ここにいてもらって市場規模を広げてほしいと考えている。イメージしているのは、ショーケースのような感じでITの仕事が島でもあるよというのを見てもらうため、本当は施設が町なかにあってガラス張りであると高校生たちがこれを見て、自分もIT関係の仕事についてみようかなと思ってくれれば良いと考えている。ITエンジニアはきついというようなイメージがあるようだが、それができると案外おもしろい仕事だよとわかってもらえる可能性がある。その辺がうまいのが日南市で、商店街の中にそういうIT企業があってガラス張りで仕事をしているのを見ることができる仕掛けがある。

Q : 情報産業を活性化することによって、どこでも仕事ができ、島も活性化し人口減少もとめられるというような話を聞くが、本当に人口減少をとめられたり、仕事がちゃんとできると考えているのか。

A : 人口減少のスピードを緩められるかどうかというレベルの話で、IT産業でどうにかできるかというバラ色ではない。腕がある人はどこでも仕事ができるので場所は関係ない。奄美がいいのは情報処理の専門学校があり、そこで人材を育成し、校長の方針で卒業後は東京で勉強してこいと送り出し、そのうち何%かが島へ帰ってきて中核人材となっていることである。

Q : 沖縄でも離島地域における過疎化は大きな問題だが、離島類似地域のうるま市は高速光ファイバーが整備され、空き家をリフォームして移住促進を頑張っているが、有効なアドバイスがあれば教えてほしい。

A : 全国の離島の情報をカバーする離島経済新聞というのがあり、その編集長をやっている鯨本さんが今年度から沖縄県振興審議会委員になっているので、彼女がいれば大丈夫。そういう人からうるま市の情

報を発信してもらうことが大事である。うるま市がどんなことをやっているのか情報がうまく伝わっていない可能性がある。そういう場所にどのような人が行きたがっているか、何を読んでいるかを分析してそこに情報を流すとよい。保育園もあります、職住一体型の施設も用意できますというような情報があれば、じゃあ、うるま市に移住することを検討しようかということになるので、こういうメディアを使ってどうアピールするかが大事である。

Q : このようなインキュベートの仕組みは短期的に見ると費用対効果は余り期待できないと感じるが、どう思うか。

A : そうでもない。満室率とか回転率などもある。1つはショーケース的な位置づけがあるが、奄美市が今行っている施策にフリーランス支援というものがある。どこにいてもできる暮らし、ここでしかできない仕事はここでしかできない暮らしということでフリーランスを支援している。フリーランスというのは個人事業者のことで、彼らの要望は、光回線を引くこと、コミュニティーの形成、最新バージョンの技術が欲しいという要望があったのでそれらを整備している。フリーランス同士をコミュニティーでつなぐと、仕事もつながっていき、これらの事例をインターネットで紹介すると、この仕組みに興味を持った人も県外から集まってくるという効果を狙った戦略を持っている。

Q : 沖縄県の離島でのITを利用した活性化をどのようにやればよいか、アドバイスをいただきたい。

A : ITのマーケットは東京だが、地元での仕事は観光しかないので、観光の仕事の情報発信は逆に地元にはできないので、そういう仕事を行政がつくるとよい。奄美でも観光の仕事はフリーランスに投げているので、そこが観光情報を発信し、カメラマンが写真を撮るというサイクルをつくりITの力で仕事の共生というものができる。昨年、総務省と仕事を行ったのは長崎県の五島市で、あそこは世界文化遺産潜伏キリシタンで有名になったところだが、全然ネットに情報がなかった。ネットに情報がないということは、どうやってそこに行けばよいかわからない。また、教会は宗教施設なので誰でもウエルカムではない。ただ見に来て、御飯を食べて、トイレを使われても困る。では、どう利用したらよいか、それを発信するチームをつくろうということ人で探した。探すと地元ライターとか東京の仕事をしている人が

いるので、チームをつくって市役所の広報と組んで情報を発信した事例もある。

奄美市役所①



奄美市役所②



奄美市役所③



奄美大島開運酒造①



奄美大島開運酒造②



奄美大島開運酒造③



奄美大島開運酒造④



対馬丸慰霊碑①



対馬丸慰霊碑②



対馬丸慰霊碑③



対馬丸慰霊碑④



奄美市マンガローブパーク①



奄美市マンガ ロブ パーク②



奄美市マンガ ロブ パーク③



奄美市ICTプラザ かさり①



奄美市ICTプラザ かさり②



奄美市ICTプラザ かさり③



奄美市ICTプラザ かさり④

